

三井住友アセットマネジメント株式会社

【米国の金融政策(1月)～政策金利は据え置きだが、一部に利上げ主張～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。米連邦準備制度理事会(FRB)が27日に発表した連邦公開市場委員会(FOMC)の結果に基づき、以下の通り弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- FRB は、政策金利を 0.0%～0.25%と事実上のゼロ金利で据え置くことを決定しました。
- FRB は景気の回復に自信を深めており、政策金利を引き上げるべきとの主張もありました。
- FRB は今後、段階的に異例の措置を終了し、2010 年後半をめどに利上げ時期を検討しそうです。

1. 異例の措置の終了日程に注目が集まる

FRB は政策金利の下げ余地が無くなり、金融機関が保有する国債などの資産を購入することで金融緩和政策を行っています。こうした「異例の措置」をFRBが示した時期に終了できるかなどが注目されていました。

2. 政策金利は据え置きだが、一部に利上げ主張

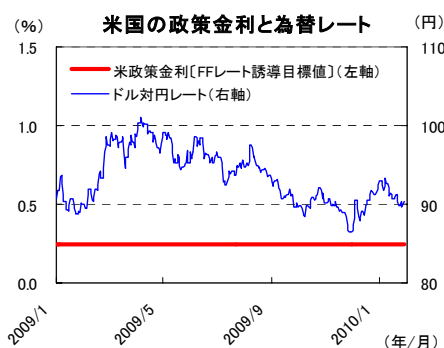
FRB は 27 日、政策金利を 0.0%～0.25%と事実上のゼロ金利で据え置くことを決定しました。政策金利は 2008 年 12 月から 1 年あまり、同水準で据え置かれています。一方、今会合では 10 人の委員のうち 1 人が、現在の経済・金融の状況は方針を変更させるに十分と、利上げを主張しました。

会合が全会一致で合意しなかったのは、2009 年 1 月以来のことです。こうした強気な意見も出始めた背景には、FRB が景気回復に自信を深めていることが影響していると思われます。1 月の景気判断は、「経済活動は引き続き力強さを増している」と上方修正され、個人消費の拡大などに言及しました。また、今会合では、様々な異例の流動性供給策や資産購入策を、従来示された時期に終了する方針が示されました。

3. 今後の市場見通し

FRB は今後、段階的に異例の措置を終了し、金融政策を通常時のものに戻していく方針です。現状の景気回復はこの方針を裏付けていますが、生産能力の過剰感や企業・消費者の物価見通しの安定などから、物価上昇圧力も限定的です。こうした背景から、FRB は 2010 年後半をめどに利上げ時期を検討していくと思われます。

米国の株式市場は、好調な企業業績がある程度織り込まれており、短期的に一進一退となる可能性もありますが、中期的には景気・企業業績の一段の回復期待から、株価は上昇が見込まれます。債券市場は、景気の回復につれ利上げが意識されやすく、債券価格は緩やかに低下しそうです。為替市場は、米国の利上げが視野に入るに伴って円高・ドル安懸念が徐々に収まり、再び一進一退となりそうです。



(出所)米連邦準備制度理事会(FRB)
 グラフは Bloomberg のデータを基に
 三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 01 月 25 日【デイリー No.448】米国の金融市場(1月)

2010 年 01 月 25 日【ウィークリー No. 86】先週のマーケットの振り返り(1/18～1/22)

2010 年 01 月 04 日【マンスリー No.16】先月のマーケットの振り返り(12月)

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社